

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 愛知電機株式会社  
 コード番号 6623  
 代表者 取締役社長 山田 功  
 問合せ先責任者 経営管理部長 森 鉄夫  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

上場取引所 名証一部  
 URL <http://www.aichidenki.jp>

TEL (0568) 31-1111  
 配当支払開始予定日 平成19年6月29日

## 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(百万円未満切捨て)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	58,227	17.5	2,841	121.1	3,187	81.4	1,846	2.6
18年3月期	49,540	6.4	1,284	68.4	1,757	17.1	1,799	29.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	38.35	—	6.8	4.6	4.9
18年3月期	36.37	—	7.2	2.8	2.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 159百万円 18年3月期 290百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	73,059	28,644	38.4	582.00
18年3月期	65,164	26,307	40.4	545.31

(参考) 自己資本 19年3月期 28,020百万円 18年3月期 一百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	2,750	1,701	616	14,272
18年3月期	1,727	△1,554	△931	9,172

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	2.50	4.50	7.00	337	18.3	1.2
18年3月期	2.00	2.50	4.50	216	12.4	0.9
20年3月期 (予想)	2.50	2.50	5.00		15.0	

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 2円50銭  
記念配当 2円00銭

## 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	30,000	13.4	800	△23.4	700	△45.9	600	△42.3	12.46
通期	61,000	4.8	2,500	△12.0	2,400	△24.7	1,600	△13.3	33.23

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 48,252,061株 18年3月期 48,252,061株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 106,022株 18年3月期 94,907株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	24,952	14.9	869	157.0	1,066	69.8	2,077	179.5
18年3月期	21,720	13.0	338	256.9	628	131.3	743	72.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	43 . 13	—
18年3月期	14 . 87	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	46,569	23,004	49.4	477 . 54
18年3月期	43,286	21,061	48.7	436 . 54

(参考) 自己資本 19年3月期 23,004百万円 18年3月期 — 百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	12,000	9.9	300	△13.0	350	△34.7	250	△34.4	5 . 19
通期	26,000	4.2	1,050	20.8	1,100	3.2	800	△61.5	16 . 61

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報及び仮定を前提としているため、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

# 1. 経営成績

## 1. 経営成績に関する分析

### (1) 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、原材料価格の高止まりや個人消費の伸び悩みなどがありましたが、旺盛な民間設備投資や輸出に支えられ、企業収益は好調を維持し、景気は緩やかな回復を続けてまいりました。

このような情勢下におきまして、当グループは中期経営計画「Transform & Actuate 変化と行動」の達成を目指し、顧客との連携、生産力の強化、新製品の開発に注力するとともに、人材の育成や意識の改革などを進め、企業体質の強化に努めてまいりました。

売上高につきましては、新製品の市場投入や短納期体制の確立などを進めてまいりました結果、582 億 2 千 7 百万円と前期に比べ 17.5%の増加となりました。

セグメント別の売上高につきましては、電力機器部門は、主力である変圧器の伸びに加え、制御機器や PCB 無害化処理装置などの増加により、売上高は 209 億 9 千 1 百万円と前期に比べ 20.2%の増加となりました。

また、回転機部門は、介護機器が落ち込んだものの、小形モータやプリント配線板などの増加により、売上高は 372 億 3 千 6 百万円と前期に比べ 16.1%の増加となりました。

利益面につきましては、売上高が増加したことに加え、生産性の向上、ロス・ミス費用の低減、諸経費の削減などの原価低減に努めました結果、営業利益は 28 億 4 千 1 百万円と前期に比べ 121.1%の増加、経常利益は 31 億 8 千 7 百万円と前期に比べ 81.4%の増加となりました。また、当期純利益につきましては 18 億 4 千 6 百万円と前期に比べ 2.6%の増加となりました。

### (2) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、主要原材料価格の高騰や米国経済の減速などの懸念はありますが、民間設備投資は引き続き好調に推移すると予想され、景気は緩やかな拡大傾向を維持するものと考えております。

また、当グループの見通しにつきましては、主要原材料価格の高騰が懸念されますが、電力機器部門の主要顧客である電力会社の設備投資が回復傾向にあり、回転機部門では、小形モータやプリント配線板などが好調に推移するものと見込まれます。

こうした中、当グループは、「変化と行動」を旗印に、中期経営計画の達成に向け、更なる企業体質の強化に努めてまいります。

なお、現時点での通期の連結業績につきましては、売上高 610 億円、営業利益 25 億円、経常利益 24 億円、当期純利益 16 億円を予想しております。

## 2. 財政状態に関する分析

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は 730 億 5 千 9 百万円となり、前連結会計年度末と比べ 78 億 9 千 4 百万円増加しました。

主な増減の内容は、資産の部では、現金及び預金が 50 億 9 千 9 百万円、受取手形及び売掛金が 41 億 6 千 5 百万円、棚卸資産が 19 億 2 千万円増加し、投資有価証券が 33 億 7 千万円減少しました。負債の部では、支払手形及び買掛金が 45 億 5 千 6 百万円、有利子負債が 8 億 6 千 6 百万円増加しました。純資産は 286 億 4 千 4 百万円となり、前連結会計年度末と比べ 23 億 3 千 7 百万円増加しました。

なお、当連結会計年度末の純資産より少数株主持分を除いて比較しますと、前連結会計年度と比べ 17 億 1 千 3 百万円の増加となります。

自己資本比率は前連結会計年度末と比べ 2.0 ポイント減少し、38.4%となりました。

## (2) キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 50 億 9 千 9 百万円増加の 142 億 7 千 2 百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、27 億 5 千万円（前期比 10 億 2 千 2 百万円増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益 31 億 4 百万円及び仕入債務の増加額 45 億 4 千 7 百万円などの資金の増加と売上債権の増加額 43 億 8 千 6 百万円及び棚卸資産の増加額 19 億 2 千 7 百万円などの資金の減少によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって得られた資金は、17 億 1 百万円（前期比 32 億 5 千 6 百万円増）となりました。これは、主に投資有価証券及び有価証券の売却により 48 億 2 千 9 百万円の収入があったことに対し、有形固定資産の取得に 30 億 4 千 5 百万円を支出したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって得られた資金は、6 億 1 千 6 百万円（前期比 15 億 4 千 8 百万円増）となりました。これは、主に有利子負債の増加額 8 億 6 千 6 百万円に対し、配当金の支払 2 億 4 千万円があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	38.4	38.6	40.4	38.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.9	16.8	29.2	24.3
債務償還年数 (年)	4.4	9.8	8.4	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.0	6.9	7.3	9.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 3. 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当の継続を利益分配に関する基本方針とし、業績の変化や将来の事業展開等を総合的に勘案した配当の実施を考えております。

内部留保資金につきましては、設備投資および研究開発投資ならびに新規事業投資として有効かつ効率的に活用し、企業体質の強化に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、この基本方針のもと、当期の業績および今後の業況等を勘案したうえで、創立 65 周年の記念配当 2 円を加え、年間配当金は 1 株当たり 7 円（中間配当 1 株当たり 2 円 50 銭を含む）を予定しております。また、次期の年間配当金につきましては、1 株当たり 5 円（中間 2 円 50 銭、期末 2 円 50 銭）を予定しております。

#### 4. 事業等のリスク

(1) 特定顧客への依存

当グループの事業は、変圧器およびその他周辺機器からなる電力機器、小形モータおよびモータ応用製品ならびに電子機器等からなる回転機の製造・販売を主な内容としております。

電力機器事業では電力会社を中心に、回転機事業では電機および機械メーカー等への販売をしており、両事業とも特定の顧客に対する販売依存度が高い傾向にあります。

今後、電力会社の設備投資計画の変動や顧客の海外生産の拡大等による市場環境の変化は、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 子会社の業績動向

当グループは、グループ事業の相互補完と各社の独自事業によりグループ経営を行っており、連結子会社の業績が大きく変動した場合は、当グループの経営成績に影響を与えることとなります。

(3) 金利の変動

当グループの平成 19 年 3 月末現在の有利子負債残高は 153 億 3 千 4 百万円であります。

一部の長期資金については、固定金利での資金調達をするなど金利コストの安定化をはかっておりますが、今後の市場金利の変動は、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

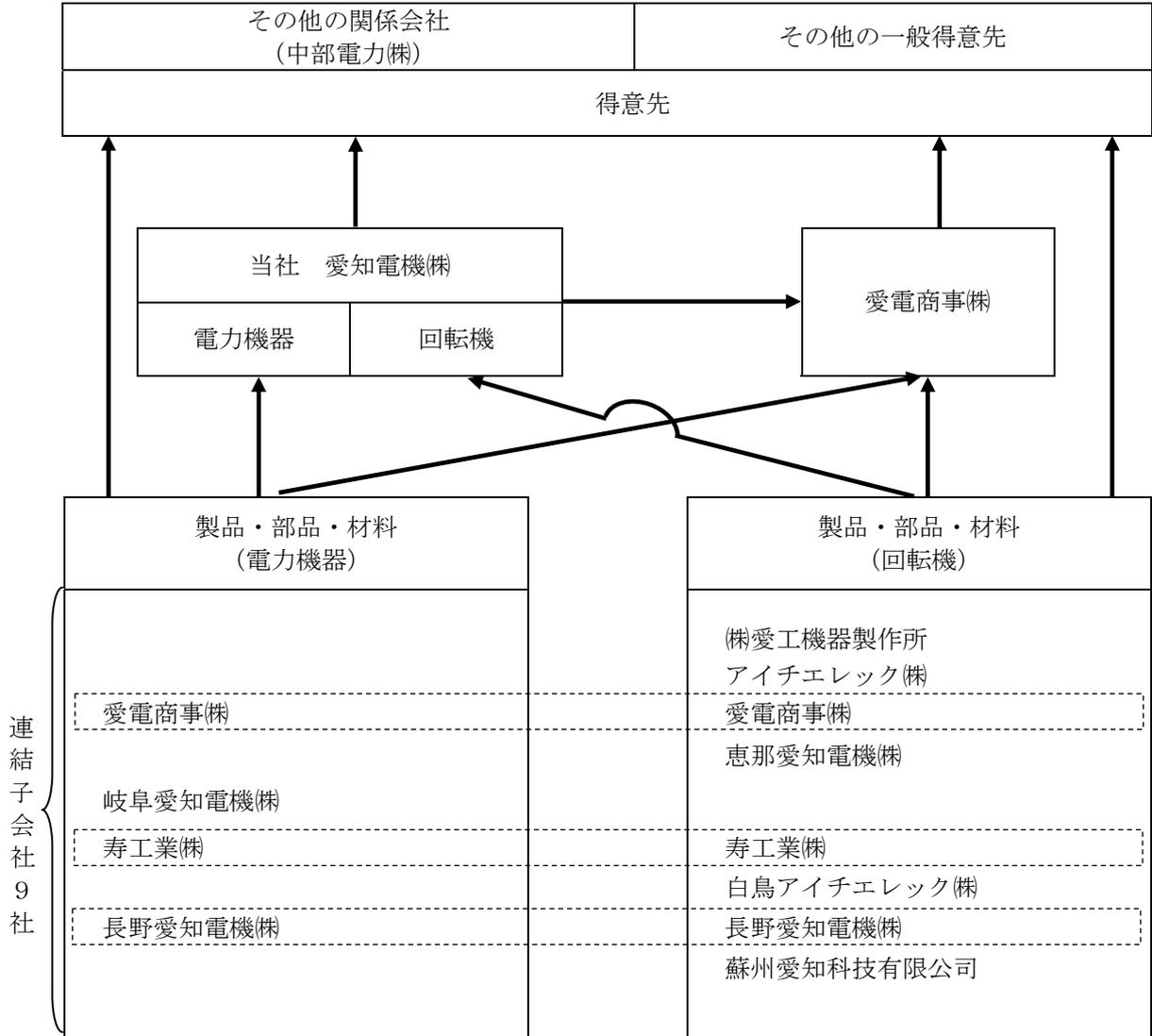
(4) 原材料価格の変動

原材料価格の変動は、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社 10 社および関連会社 3 社で構成され、変圧器およびその他周辺機器からなる電力機器、小形モータおよびモータ応用製品、電子機器等からなる回転機の製造・販売を主な事業としております。

当グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は下記のとおりであります。



\*非連結子会社：1社

電子ブロック機器製造(株)

\*関連会社：3社

愛知金属工業(株)、大垣電機(株) 他

(注) 1.   は、持分法適用会社であります。

2. 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったTOTOウォシュレットテクノ(株)(株)パンウォシュレットが商号変更)は、保有株式を売却したことにより、持分法適用関連会社から除外しております。

## 3. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社は、経営基本方針として「積極経営」「技術錬磨」「人間尊重」を掲げております。この基本方針のもと、電力機器部門では、信頼性の高い製品を提供することにより、電力の安定供給の一端を担っております。また、回転機部門では、小形モータおよびモータ応用製品ならびに電子機器等の分野において高性能で高品質な製品を開発することにより、社会生活の向上に寄与しております。

### 2. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成 17 年 7 月に、小さくても強い企業を志向する平成 21 年度までの中期経営計画「Transform & Actuate 変化と行動」を策定いたしました。この計画では「変化と行動」「選択と集中」「顧客との連携」を基本方針とし、3つの事業領域「Transform (変圧器分野、電力変換分野)」「Actuate (モータ分野、メカトロ分野)」「Control (制御・通信分野、環境分野)」へ経営資源の集中をはかることといたしました。

「Transform」では電力会社との連携を密にし、ニーズを先取りした高水準な製品を提供するとともに、エンジニアリングサービスなどの提案型事業を強化してまいります。「Actuate」では従来のファンモータ分野から新たな分野への集中を加速するとともに、アクチエータ技術とソフト技術が連係した製品を提供していきます。「Control」では高機能化、IP化に対応した制御・通信関連製品を開発するとともに、PCB無害化処理装置を本格的に市場投入いたします。

これらの事業領域において、生産性や品質の向上および短納期体制の確立などを進め、生産力の強化をはかり、良質な製品とサービスを提供することによって、株主と顧客、さらには社会から信頼される企業を築いてまいります。

なお、中期経営計画の最終年度にあたる平成 21 年度の数値目標を、連結売上高 600 億円 経常利益率 5%、個別売上高 300 億円 経常利益率 6%としております。

### 3. 会社の対処すべき課題

当社は、コア事業の競争力強化、新製品の開発による事業の拡大、関係会社との緊密化をはかるとともに、人材の育成に努め、企業風土を改革していくことが重要な課題であると認識しております。

「Transform」「Control」を中心とした電力機器部門では、小形変圧器に続き中形変圧器の製造ライン改造に着手し、品質の向上、工数低減、納期短縮など生産力の更なる強化をはかるとともに、PCB無害化処理事業の完遂を目指してまいります。

「Actuate」を中心とした回転機部門では、高付加価値製品やシステム製品を中心とした新製品の開発に注力するとともに、製造コストの低減、品質の確保、新規顧客の開拓に努めてまいります。

グループ経営につきましては、販売会社である愛電商事株式会社は、名古屋および東京の営業拠点について、当社本社ビルおよび東京支社への移転を完了しましたので、製販一体となって顧客との連携を一層強化し、販売の拡大を目指してまいります。また、当社敷地内に建設中であり株式会社愛工機器製作所の新工場は、平成 19 年度下期からの稼働を予定しております。

今後も、グループ経営強化のため、経営資源の有効活用を積極的に推進していきます。

## 4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	増 減
(資 産 の 部)			
I 流 動 資 産			
現金及び預金	15,197	10,097	5,099
受取手形及び売掛金	20,822	16,656	4,165
有 価 証 券	382	1,232	△ 849
棚 卸 資 産	10,169	8,249	1,920
繰延税金資産	76	50	26
そ の 他	269	259	10
貸倒引当金	△ 12	△ 18	6
流動資産計	46,906	36,527	10,379
II 固 定 資 産			
1.有形固定資産	( 16,266 )	( 14,420 )	( 1,845 )
建物及び構築物	5,841	5,978	△ 136
機械装置及び運搬具	3,278	3,054	223
工具・器具及び備品	755	797	△ 41
土 地	4,423	4,423	—
建設仮勘定	1,968	167	1,801
2.無形固定資産	( 63 )	( 54 )	( 9 )
3.投資その他の資産	( 9,822 )	( 14,162 )	( △ 4,340 )
投資有価証券	6,730	10,100	△ 3,370
繰延税金資産	2,023	3,002	△ 978
そ の 他	1,233	1,179	53
貸倒引当金	△ 165	△ 120	△ 45
固定資産計	26,152	28,637	△ 2,484
資 産 合 計	73,059	65,164	7,894

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	増 減
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	17,734	13,178	4,556
短期借入金	2,711	2,934	△ 223
1年以内に返済予定の長期借入金	4,481	924	3,556
1年以内に償還予定の社債	1,250	250	1,000
未払費用	1,724	1,460	264
未払法人税等	282	77	205
役員賞与引当金	47	—	47
その他	1,109	816	292
流動負債計	29,341	19,642	9,698
II 固定負債			
社債	500	1,750	△ 1,250
長期借入金	6,391	8,608	△ 2,216
退職給付引当金	7,173	7,116	56
役員退職慰労引当金	566	507	58
繰延税金負債	130	141	△ 10
連結調整勘定	—	427	△ 427
負ののれん	191	—	191
その他	119	118	1
固定負債計	15,073	18,669	△ 3,596
負債合計	44,414	38,311	6,102
(少数株主持分)			
少数株主持分	—	545	—
(資本の部)			
I 資本金	—	4,053	—
II 資本剰余金	—	2,199	—
III 利益剰余金	—	18,249	—
IV その他有価証券評価差額金	—	1,791	—
V 為替換算調整勘定	—	31	—
VI 自己株式	—	△ 17	—
資本合計	—	26,307	—
負債、少数株主持分及び資本合計	—	65,164	—

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	増 減
( 純 資 産 の 部 )			
I 株 主 資 本			
資 本 金	4,053	—	—
資 本 剰 余 金	2,199	—	—
利 益 剰 余 金	19,815	—	—
自 己 株 式	△ 20	—	—
株 主 資 本 合 計	26,046	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,902	—	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	71	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,974	—	—
III 少 数 株 主 持 分	624	—	—
純 資 産 合 計	28,644	—	—
負 債 純 資 産 合 計	73,059	—	—

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
I 売上高	58,227	49,540	8,687
II 売上原価	50,003	43,140	6,862
売上総利益	8,224	6,399	1,824
III 販売費及び一般管理費	5,383	5,114	268
営業利益	2,841	1,284	1,556
IV 営業外収益	( 806 )	( 789 )	( 17 )
受取利息	31	21	10
受取配当金	70	54	16
持分法による投資利益	159	290	△ 130
連結調整勘定償却額	—	235	△ 235
負ののれん償却額	235	—	235
その他	307	186	121
V 営業外費用	( 459 )	( 316 )	( 143 )
支払利息	272	242	29
棚卸資産除却損	131	13	118
その他	55	60	△ 5
経常利益	3,187	1,757	1,430
VI 特別利益	( 223 )	( 62 )	( 160 )
固定資産売却益	0	17	△ 17
投資有価証券売却益	218	13	205
貸倒引当金戻入額	—	27	△ 27
その他	4	4	0
VII 特別損失	( 306 )	( 128 )	( 177 )
固定資産除却・売却損	147	93	54
投資有価証券売却損	—	9	△ 9
投資有価証券評価損	51	0	51
固定資産除却費用	79	0	79
その他	28	25	3
税金等調整前当期純利益	3,104	1,691	1,413
法人税、住民税及び事業税	289	137	151
法人税等調整額	882	△ 305	1,188
少数株主利益	86	60	26
当期純利益	1,846	1,799	47

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(資本剰余金の部)	
I 資本剰余金期首残高	2,199
II 資本剰余金期末残高	2,199
(利益剰余金の部)	
I 利益剰余金期首残高	16,684
II 利益剰余金増加高	( 1,799 )
当期純利益	1,799
III 利益剰余金減少高	( 234 )
配当金	192
役員賞与	41
IV 利益剰余金期末残高	18,249

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成 18 年 3 月 31 日残高	4,053	2,199	18,249	△ 17	24,484
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 240		△ 240
利益処分による役員賞与			△ 40		△ 40
当期純利益			1,846		1,846
自己株式の取得				△ 3	△ 3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,565	△ 3	1,561
平成 19 年 3 月 31 日残高	4,053	2,199	19,815	△ 20	26,046

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,791	31	1,823	545	26,852
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 240
利益処分による役員賞与					△ 40
当期純利益					1,846
自己株式の取得					△ 3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	110	40	151	78	230
連結会計年度中の変動額合計	110	40	151	78	1,791
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,902	71	1,974	624	28,644

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	〔 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 〕	〔 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 〕	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	3,104	1,691	1,413
減価償却費	1,294	1,302	△ 7
連結調整勘定償却額	—	△ 235	235
負ののれん償却額	△ 235	—	△ 235
貸倒引当金の増加額(△減少額)	42	△ 28	71
退職給付引当金等の増加額(△減少額)	114	△ 79	193
役員賞与引当金の増加額	47	—	47
投資有価証券評価損	51	0	51
受取利息及び受取配当金	△ 102	△ 76	△ 26
支払利息	272	242	29
持分法による投資利益	△ 159	△ 290	130
固定資産売却益	△ 0	△ 17	17
固定資産除却・売却損	147	93	54
投資有価証券売却益	△ 218	△ 13	△ 205
投資有価証券売却損	—	9	△ 9
売上債権の増加額	△ 4,386	△ 1,218	△ 3,167
棚卸資産の増加額	△ 1,927	△ 1,029	△ 897
仕入債務の増加額	4,547	1,472	3,075
その他	304	237	67
小 計	2,896	2,058	837
利息及び配当金の受取額	100	75	25
持分法適用会社からの配当金の受取額	131	147	△ 16
利息の支払額	△ 278	△ 236	△ 41
法人税等の支払額	△ 99	△ 317	218
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,750	1,727	1,022
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の増加額	—	△ 49	49
有価証券の売却による収入	850	—	850
有形固定資産の取得による支出	△ 3,045	△ 1,070	△ 1,975
有形固定資産の売却による収入	4	22	△ 17
投資有価証券の取得による支出	△ 13	△ 34	20
投資有価証券の売却による収入	3,978	114	3,863
その他	△ 73	△ 536	463
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,701	△ 1,554	3,256
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増加額(△減少額)	△ 223	57	△ 280
長期借入れによる収入	2,300	575	1,725
長期借入金の返済による支出	△ 959	△ 1,111	151
社債の償還による支出	△ 250	△ 250	—
配当金の支払額	△ 240	△ 192	△ 48
その他	△ 9	△ 9	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	616	△ 931	1,548
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	31	31	0
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	5,099	△ 726	5,826
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	9,172	9,824	△ 652
<b>VII 非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	—	74	△ 74
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	14,272	9,172	5,099

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社

(株)愛工機器製作所、アイチエレクトク㈱、愛電商事㈱、恵那愛知電機㈱、岐阜愛知電機㈱、  
寿工業㈱、白鳥アイチエレクトク㈱、長野愛知電機㈱、蘇州愛知科技有限公司

非連結子会社 1社

電子ブロック機器製造㈱

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 2社

関 連 会 社 2社 愛知金属工業㈱他

※ 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったTOTOウォシュレットテクノ㈱(株)パ  
ンウォシュレットが商号変更)については、保有株式を売却したことにより、持分法適用関  
連会社から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち蘇州愛知科技有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の  
作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間  
に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有 価 証 券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原  
価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ②棚 卸 資 産

製 品 ・ 仕 掛 品

主として個別法による原価法

商品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

## (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有 形 固 定 資 産

建物(建物附属設備を除く)

定額法

そ の 他

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~60年

機械装置及び運搬具 4~15年

## ②無 形 固 定 資 産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内にお  
ける利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用して  
おります。

## ③少 額 減 価 償 却 資 産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、  
連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却する方  
法によっております。

## ④長 期 前 払 費 用

均等償却



## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

## 1. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ47百万円減少しております。

## 2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は28,020百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

## (注 記 事 項)

## 1. 連結貸借対照表関係

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
(1)有形固定資産の減価償却累計額	42,051百万円	42,526百万円
(2)担保に供している資産	7,402百万円	7,311百万円
(3)受取手形割引高	34百万円	42百万円
受取手形裏書譲渡高	386百万円	348百万円

## (4)期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	391百万円
支払手形	1,413百万円

## 2. 連結損益計算書関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	336百万円	188百万円

## 3. 連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## (1) 発行済株式及び自己株式に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	48,252	—	—	48,252
自己株式 普通株式	94	11	—	106

(注) 自己株式の増加11千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## (2) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## (3) 配当に関する事項

## ① 配当金支払額

決 議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	120	2.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	120	2.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決 議	株式の 種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	216	4.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでおります。

## 4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 現金及び預金勘定	15,197百万円	10,097百万円
(2) 預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 925百万円	△ 925百万円
(3) 現金及び現金同等物	14,272百万円	9,172百万円

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	電力機器	回転機	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,991	37,236	58,227	—	58,227
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	( — )	—
計	20,991	37,236	58,227	—	58,227
営業費用	18,432	35,520	53,953	1,433	55,386
営業利益	2,559	1,715	4,274	( 1,433 )	2,841
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	21,923	36,300	58,223	14,835	73,059
減価償却費	351	880	1,232	34	1,267
資本的支出	434	2,815	3,250	16	3,266

(2) 前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	電力機器	回転機	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,470	32,069	49,540	—	49,540
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	( — )	—
計	17,470	32,069	49,540	( — )	49,540
営業費用	15,724	31,173	46,898	1,356	48,255
営業利益	1,745	896	2,641	( 1,356 )	1,284
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	19,479	33,981	53,460	11,703	65,164
減価償却費	317	924	1,241	39	1,281
資本的支出	562	856	1,419	3	1,422

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主 な 製 品 名	
電力機器	変 圧 器	負荷時タップ切換変圧器, 小形・中形・大形変圧器, モールド変圧器, 自動電圧調整器, 地上設置変圧器, 特殊用途変圧器, リアクトル, 中性点接地抵抗器 等
	制 御 装 置 ・ シ ス テ ム 機 器	配電塔, 光ネットワークユニット, キュービクル, デジタル式保護制御装置, 遠方監視制御装置, 情報伝送装置, 侵入監視装置, 配電線自動化システム, 襲雷警報装置, 大型直流電源装置, PCB無害化処理装置 等
	工 事	電力設備工事 等
回 転 機	小形モータ, ハーメティックモータ, 医療機器, シャッター開閉機, ディスパーザ, アクチュエータ, ソレノイド, 畜舎用送風機, 電気温風機, 陶芸用機器, 電動ポンプ, 環境機器, 排水処理装置, 粉体混合機, 駆動制御装置, パワーコンディショナ, プリント配線板, 非接触給電装置 等	

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度 1,433 百万円、前連結会計年度 1,356 百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 14,835 百万円、前連結会計年度 11,703 百万円であり、その主なものは、親会社本社での余資運用資金 (現金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも 90% を超えているため、記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

海外売上高は連結売上高の 10% 未満であるため記載を省略しております。

## 6. リース取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 7. 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

### 1. 親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	中部電力㈱	名古屋市東区	430,777	電気事業	(被所有) 直接 24.29%	兼任 1 名 出向者 1 名	当社製品の販売	変圧器等の販売	8,551	売掛金	1,330
										未収入金	23

（注） 1. 取引金額には消費税等を含まず、科目残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

変圧器等の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

### 2. 兄弟会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	中電ビジネスサポート㈱	名古屋市中央区	490	サービス業	なし	なし	資金の借入	資金の借入	—	1年内長期借入金	276
										長期借入金	1,672

（注） 1. 取引金額、科目残高ともに消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の借入利率は、市場金利を勘案した利率により決定されております。

## 8. 税 効 果 会 計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金	304 百万円	265 百万円
役員退職慰労引当金	228 百万円	205 百万円
退職給付引当金限度超過額	2,776 百万円	2,714 百万円
資産に係る未実現利益調整額	383 百万円	344 百万円
繰越欠損金	615 百万円	2,628 百万円
その他	237 百万円	166 百万円
繰延税金資産小計	4,545 百万円	6,325 百万円
評価性引当額 (△)	△ 1,057 百万円	△ 1,957 百万円
繰延税金資産合計	3,487 百万円	4,367 百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△ 214 百万円	△ 216 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 1,298 百万円	△ 1,237 百万円
その他	△ 6 百万円	△ 1 百万円
繰延税金負債合計	△ 1,518 百万円	△ 1,455 百万円
繰延税金資産の純額	1,969 百万円	2,911 百万円

(注) 当連結会計年度及び前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
流動資産－繰延税金資産	76 百万円	50 百万円
固定資産－繰延税金資産	2,023 百万円	3,002 百万円
固定負債－繰延税金負債	△ 130 百万円	△ 141 百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.4	△ 0.6
住民税均等割	0.7	1.3
スケジューリング不能差異	2.8	△ 41.6
持分法による投資損益等	△ 5.2	△ 12.6
その他	△ 1.4	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7	△ 9.9

## 9. 有 価 証 券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)			前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	500	508	8	500	512	12
合 計	500	508	8	500	512	12

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)			前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	1,388	4,649	3,261	1,409	4,527	3,117
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	25	31	5	25	34	8
小 計	1,413	4,681	3,267	1,435	4,562	3,126
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	247	200	△46	219	146	△72
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	247	200	△46	219	146	△72
合 計	1,661	4,881	3,220	1,655	4,708	3,053

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式	150	205
中期国債ファンド・MMF	382	1,232

### 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)			前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		
売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,978	218	—	114	13	9

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券	—	600	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	—	600	—	—

10. デリバティブ取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 1 1 . 退 職 給 付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(9社)及び適格退職年金制度(連結子会社3社)を設けており、連結子会社1社において総合型の厚生年金基金制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
①退職給付債務	△ 8,348 百万円	△ 8,296 百万円
②年金資産	700 百万円	651 百万円
③未積立退職給付債務 (①+②)	△ 7,647 百万円	△ 7,644 百万円
④未認識数理計算上の差異	474 百万円	527 百万円
⑤未認識過去勤務債務	— 百万円	0 百万円
⑥退職給付引当金 (③+④+⑤)	△ 7,173 百万円	△ 7,116 百万円

(注) 1. 連結子会社1社が加入している総合型厚生年金基金制度については、当該基金への拠出額を退職給付費用として処理しており、年金資産額1,136百万円(平成19年3月31日現在)であります。なお、年金資産額は給与総額比率に基づいて算定しております。  
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
①勤務費用(注)	503 百万円	507 百万円
②利息費用	157 百万円	159 百万円
③数理計算上の差異の費用処理額	45 百万円	47 百万円
④過去勤務債務の費用処理額	0 百万円	△ 25 百万円
⑤退職給付費用 (①+②+③+④)	707 百万円	688 百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び総合型厚生年金基金への拠出額は「①勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
②割引率	2.5%	2.5%
③過去勤務債務の額の処理年数(注)1	3年	3年
④数理計算上の差異の処理年数(注)2	15年	15年

(注) 1. 3年による按分額を費用処理しております。  
2. 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

12. 1株当たり情報

当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
1株当たり純資産額	582円00銭	1株当たり純資産額	545円31銭
1株当たり当期純利益	38円35銭	1株当たり当期純利益	36円37銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,846	1,799
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	47
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(47)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,846	1,751
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,151	48,165

## 1 3. 生産・受注及び販売の状況

### 1. セグメント別生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	電力機器	19,264		15,357
回転機	35,739		29,918	
合計	55,003		45,275	

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. セグメント別受注状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
電力機器	21,404	1,604	17,891	1,192
回転機	37,842	3,759	32,257	3,152
合計	59,247	5,363	50,148	4,344

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. セグメント別販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	電力機器	20,991		17,470
回転機	37,236		32,069	
合計	58,227		49,540	

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
中部電力株式会社	9,050	15.5	7,035	14.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 14. 個別財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当事業年度 (平成19年3月31日現在)	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	増 減
(資 産 の 部)			
I 流 動 資 産			
現金及び預金	9,125	5,448	3,677
受取手形	2,075	1,711	364
売掛金	8,084	6,825	1,258
有価証券	—	50	△ 50
商品・製品	2,124	1,891	232
原材料・貯蔵品	2,009	1,751	257
仕掛品	1,675	1,082	593
その他	137	188	△ 50
貸倒引当金	△ 1	△ 0	△ 0
流動資産計	25,231	18,948	6,282
II 固 定 資 産			
1.有形固定資産	( 7,595 )	( 7,683 )	( △ 88 )
建物	2,875	2,994	△ 119
構築物	164	171	△ 7
機械装置	1,097	1,098	△ 1
車両運搬具	27	24	2
工具・器具及び備品	425	441	△ 16
土地	2,824	2,839	△ 15
建設仮勘定	180	112	68
2.無形固定資産	( 22 )	( 21 )	( 0 )
ソフトウェア	15	13	1
諸利用権	6	7	△ 0
3.投資その他の資産	( 13,720 )	( 16,632 )	( △ 2,911 )
投資有価証券	4,020	4,086	△ 65
関係会社株式	6,656	8,647	△ 1,991
関係会社社債	100	100	—
関係会社出資金	480	160	320
関係会社長期貸付金	978	1,304	△ 326
長期前払費用	25	34	△ 9
長期性預金	500	500	—
繰延税金資産	765	1,616	△ 851
保険積立金	44	44	—
その他	223	210	12
貸倒引当金	△ 72	△ 72	0
固定資産計	21,338	24,337	△ 2,999
資 産 合 計	46,569	43,286	3,283

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当事業年度 (平成19年3月31日現在)	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	増 減
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形	3,920	2,664	1,255
買掛金	3,945	3,608	337
短期借入金	500	500	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,885	408	3,477
1年以内に償還予定の社債	1,250	250	1,000
未払金	160	148	12
未払費用	924	723	201
未払法人税等	41	30	11
未払消費税等	66	43	23
役員賞与引当金	28	—	28
その他	265	277	△ 12
流動負債計	14,988	8,653	6,334
II 固定負債			
社債	500	1,750	△ 1,250
長期借入金	3,776	7,661	△ 3,885
退職給付引当金	3,962	3,850	111
役員退職慰労引当金	338	309	29
固定負債計	8,577	13,571	△ 4,994
負債合計	23,565	22,225	1,340
(資本の部)			
I 資本金	—	4,053	—
II 資本剰余金	—	2,199	—
資本準備金	—	2,199	—
III 利益剰余金	—	13,238	—
利益準備金	—	812	—
固定資産圧縮積立金	—	185	—
別途積立金	—	10,000	—
当期末処分利益	—	2,240	—
IV その他有価証券評価差額金	—	1,583	—
V 自己株式	—	△ 13	—
資本合計	—	21,061	—
負債及び資本合計	—	43,286	—

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成19年3月31日現在)	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	増 減
(純資産の部)			
I 株 主 資 本			
資 本 金	4,053	—	—
資 本 剰 余 金	2,199	—	—
資 本 準 備 金	2,199	—	—
利 益 剰 余 金	15,048	—	—
利 益 準 備 金	812	—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	14,235	—	—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	181	—	—
別 途 積 立 金	10,000	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金	4,054	—	—
自 己 株 式	△ 16	—	—
株 主 資 本 合 計	21,283	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,720	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,720	—	—
純 資 産 合 計	23,004	—	—
負 債 純 資 産 合 計	46,569	—	—

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度	前事業年度	増 減
	( 自 平成 18 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 19 年 3 月 31 日 )	( 自 平成 17 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 18 年 3 月 31 日 )	
I 売 上 高	24,952	21,720	3,231
II 売 上 原 価	21,047	18,488	2,558
売 上 総 利 益	3,905	3,231	673
III 販売費及び一般管理費	3,035	2,893	142
営 業 利 益	869	338	531
IV 営 業 外 収 益	( 548 )	( 521 )	( 26 )
受 取 利 息	35	29	6
受 取 配 当 金	294	298	△ 3
固 定 資 産 賃 貸 料	124	117	7
そ の 他	93	76	17
V 営 業 外 費 用	( 351 )	( 231 )	( 119 )
支 払 利 息	189	165	24
社 債 利 息	8	9	△ 1
棚 卸 資 産 除 却 損	92	2	89
そ の 他	61	53	7
経 常 利 益	1,066	628	438
VI 特 別 利 益	( 2,009 )	( 8 )	( 2,000 )
固 定 資 産 売 却 益	285	0	285
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	7	△ 7
関 係 会 社 株 式 売 却 益	1,723	—	1,723
そ の 他	—	1	△ 1
VII 特 別 損 失	( 214 )	( 75 )	( 139 )
固 定 資 産 除 却 ・ 売 却 損	101	65	35
投 資 有 価 証 券 評 価 損	46	—	46
固 定 資 産 除 却 費 用	63	—	63
そ の 他	4	9	△ 5
税 引 前 当 期 純 利 益	2,860	561	2,299
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	12	12	—
法 人 税 等 調 整 額	770	△ 194	965
当 期 純 利 益	2,077	743	1,334
前 期 繰 越 利 益	—	1,593	—
中 間 配 当 額	—	96	—
当 期 未 処 分 利 益	—	2,240	—

## 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位 : 百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金 資本準備金	利 益 剰 余 金 利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計
				固 定 資 産 圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	4,053	2,199	812	185	10,000	2,240	13,238
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△ 240	△ 240
利益処分による役員賞与						△ 27	△ 27
固定資産圧縮積立金の 取崩 (前期)				△ 2		2	—
固定資産圧縮積立金の 取崩 (当期)				△ 2		2	—
当期純利益						2,077	2,077
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 4	—	1,814	1,810
平成 19 年 3 月 31 日残高	4,053	2,199	812	181	10,000	4,054	15,048

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等	純資産合計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	△ 13	19,477	1,583	21,061
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△ 240		△ 240
利益処分による役員賞与		△ 27		△ 27
固定資産圧縮積立金の 取崩 (前期)		—		—
固定資産圧縮積立金の 取崩 (当期)		—		—
当期純利益		2,077		2,077
自己株式の取得	△ 3	△ 3		△ 3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			136	136
事業年度中の変動額合計	△ 3	1,806	136	1,943
平成 19 年 3 月 31 日残高	△ 16	21,283	1,720	23,004

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                       |   |
|-----------------------|---|
| (1)満期保有目的の債券          | 償却原価法(定額法)  |
| (2)子会社及び関連会社株式        | 移動平均法による原価法   |
| (3)その他有価証券<br>時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの               | 移動平均法による原価法   |

## 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- |               |             |
|---------------|-------------|
| (1)製品・仕掛品     | 個別法による原価法   |
| (2)商品・原材料・貯蔵品 | 移動平均法による原価法 |

## 3. 固定資産の減価償却の方法

- |                                   |  |
|-----------------------------------|--|
| (1)有形固定資産<br>建物(建物附属設備を除く)<br>その他 | 定額法<br>定率法<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物 3～50年<br>機械装置 4～11年 |
| (2)無形固定資産                         | 定額法<br>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。   |
| (3)少額減価償却資産                       | 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却する方法によっております。      |
| (4)長期前払費用                         | 均等償却   |

## 4. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)役員賞与引当金  
役員賞与の支給に充てるため、当事業年度末の支給見込額を計上しております。
- (3)退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4)役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

## (1)ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

## (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

固定金利又は変動金利の長期借入金・利付債券等の金利変動リスク

## (3)ヘッジ方針

金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため行っております。

## (4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (重要な会計方針の変更)

## 1. 役員賞与に関する会計基準

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ28百万円減少しております。

## 2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は23,004百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

## (注 記 事 項)

## 1. 貸借対照表関係

	当事業年度末	前事業年度末
(1)有形固定資産の減価償却累計額	21,288百万円	21,940百万円
(2)担保に供している資産	3,256百万円	3,389百万円
(3)保証債務	618百万円	704百万円

## (4)期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	200百万円
支払手形	807百万円

## 2. 損益計算書関係

	当事業年度	前事業年度
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	169百万円	41百万円

## 3. 株主資本等変動計算書関係

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末株式数	増 加	減 少	当事業年度末株式数
自己株式				
普通株式	68	11	—	79

(注)自己株式の増加11千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 15. リース取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 16. 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	136 百万円	125 百万円
退職給付引当金	1,600 百万円	1,555 百万円
繰越欠損金	301 百万円	1,495 百万円
その他	291 百万円	239 百万円
繰延税金資産小計	2,330 百万円	3,415 百万円
評価性引当額 (△)	△ 287 百万円	△ 599 百万円
繰延税金資産合計	2,042 百万円	2,815 百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△ 122 百万円	△ 124 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 1,154 百万円	△ 1,073 百万円
その他	— 百万円	△ 1 百万円
繰延税金負債合計	△ 1,277 百万円	△ 1,199 百万円
繰延税金資産の純額	765 百万円	1,616 百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当事業年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日〕
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	3.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.7	△ 14.0
住民税均等割	0.4	2.2
スケジューリング不能差異	△ 11.4	△ 64.4
その他	0.1	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4	△ 32.5

17. 1株当たり情報

当 事 業 年 度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		前 事 業 年 度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
1株当たり純資産額	477円54銭	1株当たり純資産額	436円54銭
1株当たり当期純利益	43円13銭	1株当たり当期純利益	14円87銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	当 事 業 年 度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		前 事 業 年 度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
損益計算書上の当期純利益(百万円)		2,077		743
普通株主に帰属しない金額(百万円)		—		27
(うち利益処分による役員賞与金)		(—)		(27)
普通株式に係る当期純利益(百万円)		2,077		716
普通株式の期中平均株式数(千株)		48,177		48,192

18. 売上高明細

(単位：百万円)

		当事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	増 減
電 力 機 器	小形変圧器	4,182	3,370	812
	中大形変圧器	4,894	3,577	1,316
	制御機器	4,635	3,848	786
	プラント	552	521	30
	その他	2,210	2,031	178
	計	16,474	13,350	3,124
回 転 機	小形モータ	3,517	2,993	523
	住設機器	1,599	1,365	233
	介護用機器	1,615	2,111	△ 495
	その他	1,745	1,900	△ 154
	計	8,477	8,370	107
合 計		24,952	21,720	3,231